

Lアラート「新たな活用」について (トライアル団体へのヒアリング実施 と今後の展開)

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

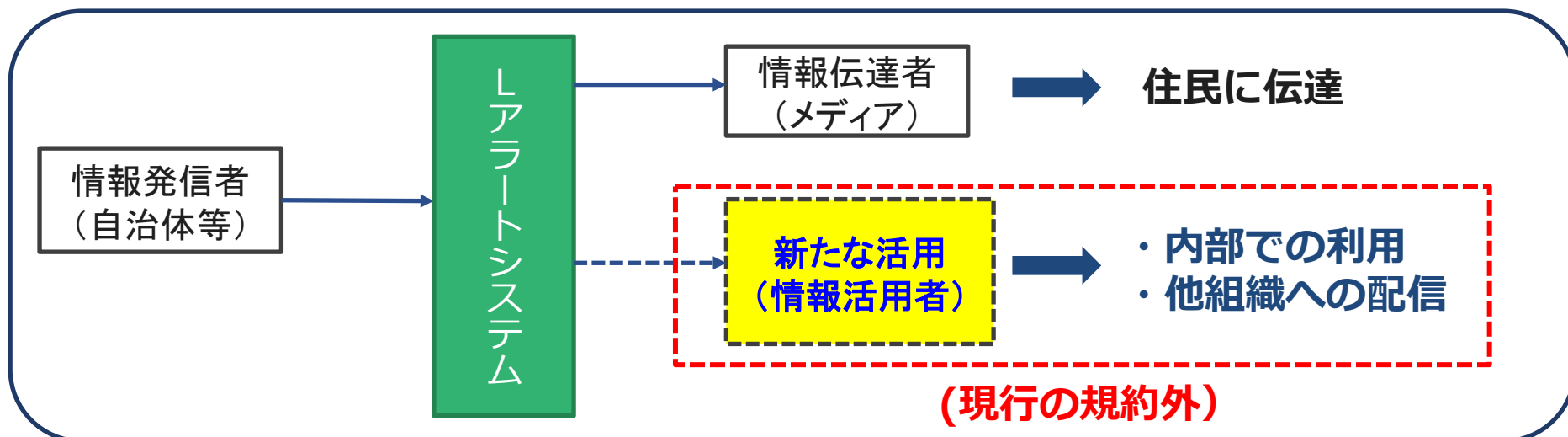
2023年6月28日 プロジェクト企画部

■ 1 トライアル団体へのヒアリングの目的

- Lアラート「新たな活用」のトライアル目的である、「**新たな活用**」の課題の整理と、その解決の為に、対象のトライアル団体（4社）に対して**2022年度のヒアリング（メール）**を実施した。

（参考資料）

- Lアラートの新たな活用に関するトライアル実施要領
- 別紙「Lアラートの新たな活用に関する審査基準」



トライアルヒアリング（2/6）

■1.1 トライアル団体、活用概要、ヒアリング実施日(1)

※実施日順

NO.	トライアル団体	新たな活用の概要	ヒアリング 実施日
1	東日本旅客鉄道株式会社	洪水や土砂災害、高潮などの災害が発生するおそれがある場合に、Lアラートから取得した防災情報（避難指示等）を基に、 当社社員の安全確保 に活用する。 →内部利用	4月10日
2	SOMPORリスクマネジメント株式会社	保険契約者 である企業や自治体等に防災減災のための情報提供を行う。 （WEB、メール配信） →外部利用 （自らの契約者に付帯情報として提供）	4月7日

トライアルヒアリング（3/6）

■1.1 トライアル団体、活用概要、ヒアリング実施日(2)

※実施日順

NO.	トライアル団体	新たな活用の概要	ヒアリング 実施日
3	ゲヒルン株式会社	「新たな活用者」トライアルとしてLアラート事業に協力するとともに、 民間企業等 での防災情報に活用する。 (データ配信) →外部利用（データ提供）	4月20日
4	日本郵便株式会社 関東支社	自治体からの避難情報をオンタイムで郵便局の業務用携帯に通知することにより お客様及び社員（郵便局） の安全を確保する。 →内部利用	3月29日

■ 1.2 「新たな活用」の課題とヒアリング項目の対比

■ 「新たな活用」の課題（Lアラート運営諮問委員会資料より抜粋）

- ①情報活用者からの迅速性・正確性等に関する
（対自治体・事務局への）問合せの程度・内容
- ②情報活用者が利用する際の利用条件のあり方
（今後の費用負担を見据えた元データの流用防止等）
- ③情報活用者から他組織への配信の管理のあり方
（今後の費用負担を見据えた配信先の管理方法）
- ④今後の費用負担に向けた情報活用者の負担金の金額の相場観

■ 「新たな活用」のヒアリング項目

- A) Lアラート活用状況
- B) 問い合わせ状況 （「新たな活用」の課題 ①）
- C) 情報提供内容の開示 （「新たな活用」の課題 ②）
- D) 情報提供先の開示（外部利用） （「新たな活用」の課題 ③）
- E) 費用の相場観 （「新たな活用」の課題 ④）
- F) トライアルの継続
- G) その他（質疑応答）

■ 1.3 ヒアリングのまとめ(1)

NO.	ヒアリング結果	
A	Lアラート活用状況	・システム連携 3 社 ：災害情報を集約し、社内に向けて配信 ：災害情報を分析し、契約団体に向けて配信 ：災害情報の提供を希望する団体に向けて配信 ・メール連携 1 社 ：PC受信後、管内全郵便局送信 ※2020年度は、システム連携は1社のみ。 （開発中 1 社、ビューワ利用 1 社）
B	問い合わせ状況	情報提供先からの問い合わせは皆無であった。
C	情報提供内容の開示	Lアラートサービス利用規約で開示が規定されればそれに従う。また日本郵政とＪＲ東日本からは開示に問題ないとの回答があった。（前回と同様）

■1.3 ヒアリングのまとめ(2)

NO.	ヒアリング結果	
D	情報提供先の開示（外部利用）	ゲヒルンは開示可能（プレスリリースレベル）、S O M P Oは非開示希望、日本郵政とJ R東日本は内部利用の為、対象外。
E	費用の相場観	妥当との意見が3社、高めが1社(気象情報と比較すると)。
F	トライアルの継続	継続希望4社
G	その他	・ トライアルから正式規約への適用を希望します。(2社) ・ 停電情報が市区町村単位に分割されているため、配信が欠落した場合に不整合が起こりやすく扱いづらいと感じています。 ・ 価格や配信フォーマットについての問い合わせが寄せられている。

■2 「新たな活用」の今後の展開

■ ヒアリングによって得たトライアルの状況把握

- ・「新たな活用」の実際の利用方法や活用状況が把握できた。
- ・「新たな活用」は今後も需要が見込まれると思うがサンプルが少ない。
(例えば問い合わせの事例が無い為、災害時の予測がつかない)
- ・「新たな活用」の費用負担額については妥当との意見が多いが、サンプルが少ない。
- ・情報活用者からの外部配信によりLアラートサービス利用規約外の為お断りしていた企業等をカバーできるメリットがあり、Lアラートの裾野を広げる可能性がある。

■ 「新たな活用」の今後の展開について

- ・トライアルを継続する。
またサンプル団体の増加（目安は10社程度）を検討する。
- ・Lアラートサービス利用規約への反映を継続検討する。
(次年度以降)